

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 くるみ
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 野島 豊 (TEL) 097-504-2020
定時株主総会開催予定日 2024年11月22日 配当支払開始予定日 2024年10月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	65,957	11.6	3,936	127.1	3,910	114.6	3,319	106.1
2023年6月期	59,097	26.8	1,733	—	1,822	△24.1	1,610	△36.4

(注) 包括利益 2024年6月期 3,340百万円 (98.7%) 2023年6月期 1,681百万円 (△34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	107.46	—	37.6	13.1	6.0
2023年6月期	52.20	—	24.7	6.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	30,422	10,427	34.0	334.72
2023年6月期	29,107	7,374	25.1	236.61

(参考) 自己資本 2024年6月期 10,343百万円 2023年6月期 7,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	6,166	△1,894	△3,024	3,476
2023年6月期	3,625	△1,302	△3,526	2,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	9.6	2.4
2024年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	308	9.3	3.5
2025年6月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		11.2	

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	34,520	1.7	1,750	△21.1	1,730	△21.8	1,620	△22.2
通 期	66,890	1.4	3,010	△23.5	2,970	△24.1	2,770	△16.6

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	31,931,900株	2023年6月期	31,931,900株
② 期末自己株式数	2024年6月期	1,030,788株	2023年6月期	1,052,482株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	30,890,186株	2023年6月期	30,861,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	37,010	19.4	4,627	167.3	4,590	166.0	4,248	171.1
2023年6月期	30,997	31.3	1,730	—	1,725	981.6	1,567	67.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	137.52	—
2023年6月期	50.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	29,050	9,195	31.7	297.57
2023年6月期	27,728	5,240	18.9	169.71

(参考) 自己資本 2024年6月期 9,195百万円 2023年6月期 5,240百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(表示方法の変更)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限が緩和され、緩やかな回復の兆しがみられる状況となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においても同様に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行し、需要回復傾向が続いておりますが、エネルギー価格や人件費、原材料価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイートイン事業はもちろんのこと、テイクアウトやデリバリー販売、量販店や通販サイトを通じた販売の強化、社員独立フランチャイズ店舗の拡大など子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を2回、「創業祭～創立48周年～」 「夏めしまつり」などのフェアを6回行いました。

グランドメニューの改定では「蒸し鶏のゴマだれサラダと釜揚げしらす丼」など和のテイストを中心としたヘルシーメニューや「大分名物だんご汁定食」など大分県発祥のジョイフルならではの九州名物メニューなどを新たに加えました。また、「デミグラスハンバーグ&有頭えびフライ」「京都宇治抹茶バウムクーヘンとわらび餅の黒蜜がけ」などバリエーション豊かな新メニューをラインアップしライトミールや定食、デザートなど多くのメニューをリニューアルしました。創業祭では「どど～ん！と大きなミックスグリル」「ごろごろチキンの罪深き南蛮丼」などお腹いっぱいのおもてなしをテーマとして、お客様への日頃の感謝の気持ちを込めた商品を揃えました。

さらに、人気TVアニメ「キングダム」とのコラボレーションを2回にわたり行い、「信の天下統一大将軍 グリルコンボ」「王騎大将軍 秦の怪鳥グリル中華ソース」などの商品を販売しました。また、6月からはPEANUTSとの「スヌーピーのアメリカンハンバーグ」をはじめとしたコラボレーションメニューを販売しました。

営業施策では、重点的な取り組みとして、料理のクオリティー維持・向上を目的に作業チェックシートを見直しひとつひとつの作業の徹底を行い、良い品質で、見た目にもきれいで、鮮度の良いおいしい料理を安定的に提供できるように努めてまいりました。

また、販売促進として、「ジョイフル宣伝部長」に就任した秋山竜次さん（ロバート）とコラボレーションしたTVCM第3弾「2024年春&夏 新グランドメニュー篇」やPEANUTSとのコラボレーションCMを放映しました。さらに、一般のお客様やマスコミを対象とした「春の新商品試食会&福岡工場見学ツアー」と題した体験イベントを開催し、世界にひとつだけのオリジナルパフェ作りや、製造・配送の様子を見ることができ工場見学を行いました。また、便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフル公式アプリ」の5周年リニューアルを行い、「キッズメニュー半額クーポン」をお盆や年末、春休みの時期にあわせて配布するなど、更なる充実を行いました。さらに、DX投資の一環として店内QRオーダーシステムをジョイフル全店に導入しました。

当連結会計年度における店舗数は、グループ直営店5店舗の出店、グループ直営からF Cへの転換92店舗、グループ直営2店舗及びF C1店舗の退店により656店舗（グループ直営515店舗、F C141店舗）となりました。

以上の取り組みを行った結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は65,957百万円（前期比11.6%増）、営業利益は3,936百万円（前期比127.1%増）、経常利益は3,910百万円（前期比114.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,319百万円（前期比106.1%増）となりました。

なお経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益率」の数値改善のため、より一層の経営努力に努めてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は30,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,314百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の増加1,050百万円、現金及び預金の増加221百万円、売掛金の増加211百万円、繰延税金資産の減少194百万円、工具、器具及び備品の増加144百万円、機械装置及び運搬具の減少126百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は19,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,738百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少2,477百万円、未払金の増加609百万円、未払費用の増加131百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少121百万円、退職給付に係る負債の減少96百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は10,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,053百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加3,010百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,476百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比2,541百万円増加して6,166百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,693百万円、減価償却費1,726百万円、棚卸資産の増減額149百万円、未払金の増減額655百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比592百万円減少して△1,894百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,950百万円、敷金及び保証金の差入による支出△36百万円、敷金及び保証金の回収による収入54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比501百万円増加して△3,024百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入れによる収入3,900百万円、長期借入金の返済による支出△6,498百万円、配当金の支払額△305百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	10.3	19.5	25.1	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.6	81.0	99.3	110.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△1,091.5	244.7	291.6	131.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△16.0	45.7	35.4	49.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくてはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせてエネルギー価格や人件費、原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、ウクライナ情勢の長期化等の影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は暮らしのすぐそばにある、地域で一番身近なレストランを目指すことで、どのような環境下にあっても、お客様に受け入れられるビジネスモデルを追求し続けてまいります。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下の通りであります。

商品施策としては、多様化するライフスタイルに加え、国内の消費動向の変化に合わせた新商品の開発と主力商品・既存商品のブラッシュアップに引き続き取り組んでまいります。

また、各地域で異なる味の嗜好性を踏まえた、最適な商品の開発を行なうとともに、店舗における調理・提供工程の最適化により品質を高め、商品のお値打ち感を向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、店舗のQSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の向上を目的に、社員教育施設である「ジョイフルカレッジ」を効果的に活用し、社員の成長過程に応じたフォロー研修や模擬店舗を活用した実践的な研修など、質的・量的に教育を充実させて店舗にフィードバックすることにより、店舗状態の向上と売上高の最大化に繋げてまいります。

売上高対策として、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化の継続に加え、便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフルアプリ」の更なる充実、店内QRオーダーシステムのジョイフル全店導入を行ないました。加えて、ライフスタイルの変化に対応するテイクアウト販売やデリバリー販売、自社工場製品の外部販売の更なる強化などを進めてまいります。

また、社員独立フランチャイズ店舗を拡大し、収益の安定化を図ってまいります。

管理施策としては、グループ経営管理の視点から、「人」「物」「金」「情報」という経営資源の最適配分と見直しができる体制の構築を進めてまいります。

収益改善および費用削減対策として、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。またこれと並行して、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合など、管理面の効率化も進めてまいります。

また、金融機関等との緊密な連携関係のもと、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化に努めてまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高66,890百万円、営業利益3,010百万円、経常利益2,970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,770百万円を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、1株あたり5円の配当を決議させていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504	1,726
売掛金	914	1,126
有価証券	700	1,750
商品及び製品	731	684
原材料及び貯蔵品	1,014	912
前払費用	518	609
短期貸付金	40	40
未収入金	152	149
その他	2	6
流動資産合計	5,580	7,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,321	9,402
機械装置及び運搬具（純額）	1,527	1,400
工具、器具及び備品（純額）	407	551
土地	7,244	7,244
リース資産（純額）	279	373
建設仮勘定	70	37
有形固定資産合計	18,848	19,010
無形固定資産	362	362
投資その他の資産		
投資有価証券	131	116
長期貸付金	351	306
長期前払費用	41	36
繰延税金資産	1,226	1,032
敷金及び保証金	2,565	2,547
その他	—	5
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,316	4,043
固定資産合計	23,527	23,416
資産合計	29,107	30,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,825	1,874
短期借入金	—	10
1年内返済予定の長期借入金	2,497	2,375
リース債務	93	138
未払金	925	1,534
未払費用	2,784	2,916
未払法人税等	96	105
未払消費税等	839	801
賞与引当金	140	100
その他	153	221
流動負債合計	9,356	10,079
固定負債		
長期借入金	7,592	5,115
リース債務	385	462
繰延税金負債	3	4
再評価に係る繰延税金負債	23	23
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	1,011	914
資産除去債務	3,159	3,164
その他	47	78
固定負債合計	12,376	9,915
負債合計	21,733	19,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,248	4,237
利益剰余金	4,406	7,417
自己株式	△1,573	△1,540
株主資本合計	7,182	10,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	33
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	42	63
退職給付に係る調整累計額	41	32
その他の包括利益累計額合計	124	128
非支配株主持分	67	84
純資産合計	7,374	10,427
負債純資産合計	29,107	30,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	59,097	65,957
売上原価	19,872	22,068
売上総利益	39,225	43,889
販売費及び一般管理費	37,492	39,953
営業利益	1,733	3,936
営業外収益		
受取利息	5	5
不動産賃貸収入	122	112
助成金収入	116	—
その他	73	82
営業外収益合計	317	200
営業外費用		
支払利息	100	122
不動産賃貸原価	92	79
その他	35	23
営業外費用合計	227	225
経常利益	1,822	3,910
特別利益		
固定資産売却益	—	29
受取補償金	59	—
特別利益合計	59	29
特別損失		
減損損失	196	246
特別損失合計	196	246
税金等調整前当期純利益	1,684	3,693
法人税、住民税及び事業税	116	157
法人税等調整額	△38	205
法人税等合計	78	363
当期純利益	1,606	3,330
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,610	3,319

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,606	3,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△7
為替換算調整勘定	9	26
退職給付に係る調整額	25	△8
その他の包括利益合計	74	10
包括利益	1,681	3,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,683	3,323
非支配株主に係る包括利益	△2	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	4,266	2,950	△1,613	5,703
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			1,610		1,610
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△18		40	22
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△18	1,456	40	1,478
当期末残高	100	4,248	4,406	△1,573	7,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1	△0	35	15	51	65	5,820
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							1,610
自己株式の取得							—
自己株式の処分							22
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	—	7	25	72	2	75
当期変動額合計	40	—	7	25	72	2	1,553
当期末残高	41	△0	42	41	124	67	7,374

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	4,248	4,406	△1,573	7,182
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			3,319		3,319
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		32	22
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	3,010	32	3,032
当期末残高	100	4,237	7,417	△1,540	10,214

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41	△0	42	41	124	67	7,374
当期変動額							
剰余金の配当							△308
親会社株主に帰属する当期純利益							3,319
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	—	21	△8	4	16	21
当期変動額合計	△7	—	21	△8	4	16	3,053
当期末残高	33	△0	63	32	128	84	10,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,684	3,693
減価償却費	1,423	1,726
減損損失	196	246
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	100	122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△387	149
前払費用の増減額 (△は増加)	△28	△89
未収入金の増減額 (△は増加)	40	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	416	48
未払金の増減額 (△は減少)	192	655
未払費用の増減額 (△は減少)	295	133
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	601	△14
その他	△178	△230
小計	4,350	6,438
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△102	△125
法人税等の還付額	19	—
法人税等の支払額	△644	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,625	6,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,411	△1,950
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	4
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△36
敷金及び保証金の回収による収入	110	54
資産除去債務の履行による支出	△25	△14
その他	48	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	10
長期借入れによる収入	—	3,900
長期借入金の返済による支出	△2,827	△6,498
配当金の支払額	△153	△305
リース債務の返済による支出	△50	△129
その他	4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,526	△3,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,196	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	3,401	2,204
現金及び現金同等物の期末残高	2,204	3,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

当社グループは、2022年8月より社員独立フランチャイズ制度を開始し、収益の安定化を図る営業施策を推進してきました。前連結会計年度は、加盟店への賃貸収入を「営業外収益」の「不動産賃貸収入」に含めており、賃貸原価を「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に含めて計上しておりました。

前連結会計年度の当該制度の利用は、試行的に対象店舗を限定し実施しておりましたが、当連結会計年度より主要な事業活動と位置付け店舗数を拡大する見込みであることから、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めることとする表示方法の変更を行っております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、以下のとおり前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸収入」41百万円を「売上高」に組み替え、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸原価」17百万円を「売上原価」に組み替えております。その結果、「営業利益」が23百万円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
1株当たり純資産額	236.61円	1株当たり純資産額	334.72円
1株当たり当期純利益	52.20円	1株当たり当期純利益	107.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。